

月刊

2013年(平成25年) 11月 Vol.161
大阪府議会議員 活動報告書

1997年6月創刊
1997年6月~9月:週刊
1997年10月~:月刊
発行部数累計:1,843,137部

ただいま活動中! 土井達也

はつきり発言! ひっきり報告!

大阪府議会議員
商工労働常任委員会
府議会 大阪維新の会
副政調会長

土井達也Webサイト
http://www.tdoi.net/
99.598人

執筆・印刷:土井達也事務所
住所:〒599-0201 大阪府阪南市
尾崎町93-6尾崎山手ビル2F
TEL:072-471-7357
FAX:072-471-8004
E-Mail:t.doi@nifty.com



和歌山 滝畑地域 産業廃棄物最終処分場 建設予定地の視察

ホームページでは、大阪府の意見が出された数年前から、様々な資料を掲載しています。今までの資料はHPのトップページをご覧ください。(http://www.tdoi.net/)

この一年を振り返って

一年を振り返るには1ヶ月ほど早いのですが、12月に入ると来年の予定に頭が切り替わるので、ここで大きく振り返っておきたいと思います。

1月~2月 柏原市長・府議補選

原則として、首長・市町村議員選挙には関わらないのですが、候補者が所属府議であり、それに伴う府議補選もあり、府議の議席確保のため参戦。両選挙勝利。

2月~3月 大阪府議会定例会

5月~6月 大阪府議会定例会

6月~7月 参議院選挙。勝利。

8月~9月 堺市長選挙。完敗。

阪南市議会議員・岬町長選挙

こちらも、原則として、首長・市町村議員選挙には関わらないのですが、「都構想」が政令市の広域と基礎を明確に分け二重行政のムダを正す性質のものであり、理屈の上からも参戦しなければならない選挙。堺市では今までにない得票数を得たのですが、完敗。

総力戦で、しかも、大阪府内での完敗だったので、かなりの分析を行いました。結果として、内部的には、代表の橋下氏をトップに「都構想推進本部」を立ち上げ、来年の住民投票に向けて体制を構築しました。



第二阪和国道 夜間通行止

阪南市域すべて入りますが、泉南市幡代~岬町淡輪の区間で、平成25年12月2日(月)~12月5日(木)までの毎日夜10時~翌朝6時まで、通行止めとなります。(詳細は、http://www.tdoi.net/) ※急遽、以上の連絡が入ったため、左記事をかなり割愛しました。ご了承の程、宜しくお願いします。

9月~12月 大阪府議会定例会

空いている月は選挙と議会の準備に追われて、感覚としては、府民の皆さんに今後の大阪の意思を問う選挙の1年でありました。

都構想の住民投票

都構想「来年10月住民投票」

橋下代表 具体的時期初の言及

地域政党・大阪維新の会の橋下代表は、党本部で開いた全体会議で、大阪府を分割し、大阪府と統合再編する「大阪都構想」の賛否を問う大阪府民対象の住民投票について、「来年10月を目標」と表明した。橋下氏が住民投票の具体的な実施時期に言及するのは初めて。

橋下氏は会議で「残すところ10か月、都構想の実現に向けて走りきりたい」と住民投票のスケジュールを定め、大阪府と統合再編する「大阪都構想」の賛否を問う大阪府民対象の住民投票について、「来年10月を目標」と表明した。橋下氏が住民投票の具体的な実施時期に言及するのは初めて。

私が所属しているのは、「地域政党・大阪維新の会」で、先述の「都構想推進本部」が立ち上がり、全体会議を行いました。

法律に基づく「住民投票」については、「来秋」と言ってきましたが、具体的に「10月」に設定。

この日程に間

2013年(平成25年) 11月22日

読賣新聞 P38 社会面

に合わせるために、様々なレベルで会議を開始しました。

最後は、楽しもう！

「都構想を実現するために、みんなが集まり、今までやってきた。（非常に困難で厳しい道であったし、これからも続くが、）来年の住民投票で決する。（危機感・悲壮感で臨むのではなく、こんな大きな仕事ができることを、）最後は、楽しもう！」と、「都構想推進本部」の全体会議で橋下氏。

そして、「都構想」については、法定協議会等では、細かな金銭的な効果額などが矮小化されて論じられているが、大学教授等の有識者からは、「都構想をやり切れ」との声が強いと。課税自主権や住民自治の観点から、これからの地方自治の将来を切り開くものであると。

従って、もう一度原点に立ち返り、以上の意味から「大阪都構想」の効果

「都構想の効果再び検証を」
有識者会合 橋下市長が要請

府市統合本部は21日、府と大阪市を統合再編する「大阪都構想」の意義や効果を検証する有識者会合を開いた。堺屋太一内閣官房参与ら府市特別顧問4人が東京都内に集まり、橋下市長はインターネット中継で参加した。

都構想による節減効果額については、最大年1000億円と試算されている。これに関連し、橋下市長は「ほんの一部の行革効果、施設の統合効果、職員削減」

これに対し、中央大の佐々木信夫教授は「大阪市を解体して特別区をつくる話しか伝わってこない。府庁も解体しないといけない」と指摘し、「経済の話とか、アジアに対する成長戦略の議論が出てくず、世論もちょっと強い風当たりになっている」と分析したり、

数回の有識者会合を開く予定。

2013年
(平成25年)
11月22日(金)
読賣新聞
P33 堺・泉州版

果を、有識者を含めて検証し直していくこととなりました。

阪南市にとっては、自力と他力の観点から

「都構想」は、阪南市民にとっては住民投票もなく、遠い存在かもしれませぬ。しかし、阪南市の歴史を振り返れば、まちの繁栄には「自力」と「他力」が必要である事がはっきりと分かるのだと思いま

す。そして、「大阪都構想」は「他力」に当たる事案です。

阪南市の歴史で「自力」部分は、当時の我が国の基幹産業であった「繊維」、そして農業での「たまねぎ」。「繊維」産業に従事された方々は、九州地方の方が多いですね。社会の教科書でも、当時、掲載されていましたので、こちらは分かりやすい。厳密には、自力と他力が混在していますが、「自力」に分類しておきましょう。

では、「他力」とは何か。九州の八幡製鉄所から、遠浅の海を埋め立てて出来た堺泉北工業地帯に来た新日鉄堺、そして、箱作にある住金団地は和歌山の住友金属。国家の基幹産業に従事された方々が、この阪南にはたくさん居住されています。岬町の関西電力多奈川発電所も大きな要因でありました。そして、和歌山ぶらくり町など周辺の凄まじい活気。阪南市内の人口増加の要因や活気は、「他力」によってもたらされた部分というのも、大きな要因であったことが分かります。

まちの繁栄は、そのまちだけの「自力」はもちろんですが、それだけでなく、「他力」も必要なわけ。繰り返しますが、「大阪都構想」は「他力」に当たる事案なのです。

このテーマは紙面が足りませんので、引き続き、次号でも取り上げます。

地域政党・大阪維新の会の取り組み

こちらのテーマも、今後、毎号で取り上げていきます。

今回は、議員定数の削減など。大阪府議会議員は最高で112名いました。3年前削減し現在109名が大阪府内から選出されています。

その後、条例改正し、次回の選挙では、議員数を約20%削減の88名としました。採決時には、わが身の保身のために他会派の議員が議場をバリケードし採決阻止される場面もありましたが、強行突破で可決。

議員報酬も30%カットし、現在、全国都道府県で最低。
定数削減・報酬カットのトータルの削減効果額は、約5億円也。